

# 平成18年度決算 説明資料

## 朝日生命保険相互会社

当社は、平成18年度より、より高いレベルでの「高品質な生命保険事業の展開」を目指した、新しい中期経営計画「ライジングA」をスタートし、第三分野の保有契約増加、解約・失効契約の減少や、ご契約の継続率、営業職員の育成率も高水準を維持するなど着実に成果を上げてまいりました。また、前年度に引き続き、「新契約」（新契約＋転換純増加）が「消滅契約」（死亡・満期等を除く）を上回っており、その差額は大きく増加しております。今後も、「ライジングA」に全役職員一丸となって取組み、「お客様一人ひとりに信頼され選ばれる生命保険会社」を目指してまいります。

### 1. 業績の状況

(1) 新契約は前年度比105%、消滅契約は同91%となり、「新契約－消滅契約」は+68億円となりました。また、「第三分野部分」の保有契約は順調に増加しております。

#### ①新契約

平成18年度は、前年度と同様、「新たなお客様の拡大」に向けた取組みを強化した業務運営を展開してまいりました。その結果、新契約年換算保険料（新契約＋転換純増加）は、前年度比105%と伸展し、うち新契約（新規契約）は同118%となりました。

#### 個人保険・個人年金保険の新契約（新契約＋転換純増加）の状況

区分	平成18年度		平成17年度
		前年度比	
新契約年換算保険料 (新契約＋転換純増加)	394億円	105%	374億円
うち新契約（新規契約）	251億円	118%	212億円
うち転換純増加	143億円	88%	162億円
うち第一分野部分	195億円	114%	171億円
うち第三分野部分	198億円	98%	203億円

※平成18年度における「第三分野部分」の新契約年換算保険料全体に占める割合は、「新契約＋転換純増加」では50%となっています。また、被転換契約の減少を考慮しない「新契約＋転換による増加」では、同占率は44%となっています。

#### ②消滅契約

消滅契約（死亡・満期等を除く）は前年度に引き続き、更なる抑制を図り、前年度比91%となりました。

#### 個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

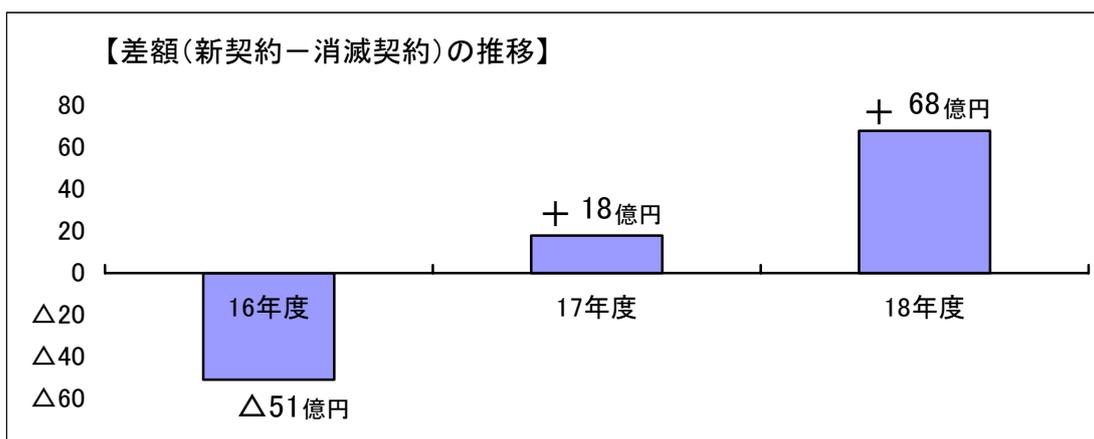
区分	平成18年度		平成17年度
		前年度比	
消滅契約年換算保険料 (解約＋失効＋減額－復活)	325億円	91%	356億円
うち解約・失効契約	281億円	92%	306億円
解約・失効率(対年度始保有)	4.39%	△0.25%	4.64%

### ③差額（新契約－消滅契約）

平成18年度は、新契約（新契約＋転換純増加）の実額と消滅契約（死亡・満期等を除く）の実額の差額がプラス68億円となり、平成17年度と比較して50億円増加しました。

#### 新契約年換算保険料－消滅契約年換算保険料の状況

区分	平成18年度		平成17年度
		対前年度増減	
新契約年換算保険料 －消滅契約年換算保険料	+68億円	+50億円	+18億円



### ④保有契約

保有契約は、前年度末比98%となりましたが、うち「第三分野部分」については、前年度末比107%と引き続き順調に増加しております。なお、「第三分野部分」の保有契約全体に占める割合は、前年度末に比べ、2ポイント上昇し24%となっております。

#### 個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区分	平成18年度末		平成17年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	6,317億円	98%	6,423億円
うち第三分野部分	1,508億円	107%	1,415億円
構成比	24%	+2%	22%

(注) 1. 全て年換算保険料ベースで記載しています。

新契約、消滅契約、解約・失効契約、保有契約の年換算保険料については下記のとおりです。

- ・年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等です。（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）
  - ・「第三分野部分」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず集計したものの合計です。
2. 「消滅契約」（死亡や満期等を除く）とは、解約・失効、減額、復活（失効から控除）を集計しています。本文中の消滅契約は全て同じ定義として使用しています。
3. 解約・失効率（対年度始保有）の前年度比欄は、対前年度増減を表示しています。
4. 保有契約年換算保険料の第三分野部分構成比の前年度末比欄は、対前年度末増減を表示しています。

**(2) 営業職員の販売効率は向上、育成率、ご契約の継続率も高水準を維持しています。**

「サクセスA」および「ライジングA」での取組みを通じ、営業職員の販売効率は向上するとともに、営業職員の育成率、ご契約の継続率も高水準を維持しています。

**営業職員の販売効率の状況**

区分	平成18年度		平成17年度
		前年度比	
営業職員一人当りの新契約年換算保険料	30.6万円	108%	28.4万円

**営業職員の7月目・13月目育成率の状況**

区分	平成18年度		平成17年度
		対前年度増減	
7月目育成率	75.8%	△0.1%	75.9%
13月目育成率	41.7%	△1.8%	43.5%

**ご契約の7月目・13月目継続率の状況**

区分	平成18年度		平成17年度
		対前年度増減	
7月目継続率（保険料ベース）	95.6%	+0.2%	95.4%
13月目継続率（保険料ベース）	92.2%	+1.3%	90.9%

- (注) 1. 営業職員一人当りの新契約年換算保険料については、個人保険・個人年金保険の新契約+転換純増加ベース、1ヵ月当りの金額で表示しています。
2. 7月目・13月目育成率は平成18年6月から平成19年5月に判明した育成率の累計値を表示しています。(7月目育成率の対象は、平成17年12月から平成18年11月に採用された営業職員、13月目育成率の対象は、平成17年6月から平成18年5月に採用された営業職員です。) 育成率は、一定の社内基準を満たした営業職員の占率を示しています。なお、平成18年6月から平成19年5月に判明した7月目・13月目の在籍率はそれぞれ79.5%（対前年度増減△1.2%）、52.7%（対前年度増減△2.6%）です。(7月目・13月目在籍率の対象は、上記のそれぞれの育成率の対象営業職員と同じです。)
3. 7月目・13月目継続率は平成18年4月から平成19年3月に判明した継続率の累計値を表示しています。(7月目継続率の対象は、平成17年7月から平成18年6月に募集した契約、13月目継続率の対象は、平成17年1月から平成17年12月に募集した契約です。)

## 2. 収益の状況

### (1) 基礎利益は「逆ざや」を吸収したうえで480億円となりました。

基礎利益は前年度から79億円の減少となりましたが、「逆ざや」を吸収したうえで480億円となりました。

#### ①費差損益

費差損益は保有契約の減少により予定事業費が減少したこと、また、退職給付に係る会計処理を一部保守的に行い、平成19年度以降に計上する予定だった費用を前倒しで処理した影響等により減少しました。

#### ②危険差損益

危険差損益は主に第三分野の保有契約の拡大に伴い増加しました。

#### ③逆ざや額

逆ざやは、運用環境変化を踏まえたヘッジ付外債投資の抑制を主因に利息配当金等収入が減少したことから若干増加しました。

予定利率の高いご契約の満期等により予定利息は着実に減少しており、平成19年度以降、逆ざや額は減少する見通しです。

#### 基礎利益の状況

区分	平成18年度		平成17年度
		対前年度増減	
基礎利益	480億円	△79億円	560億円
費差損益	298億円	△95億円	393億円
危険差損益	1,049億円	+24億円	1,025億円
逆ざや額	△866億円	△7億円	△858億円

### (2) 経常利益は769億円、当期純剰余は451億円、当期末処分剰余金は722億円となりました。

経常利益は32億円減少し769億円となりましたが、当期純剰余は23億円増加し451億円、当期末処分剰余金は116億円増加し722億円となりました。

#### 経常利益等の状況

区分	平成18年度		平成17年度
		対前年度増減	
経常利益	769億円	△32億円	802億円
当期純剰余	451億円	+23億円	428億円
当期末処分剰余金	722億円	+116億円	605億円

(注) 会社法施行に伴い、当期より損益計算書は当期純剰余までとなり、当期末処分剰余金は、基金変動計算書に記載されております。

※なお、保険金等の追加支払いに関して、平成18年度中にお支払いした保険金等2億円に加え、保険金等支払引当金38億円を計上しております。

### 3. 財務の状況

(1) 国内株式含み益は1,947億円、有価証券全体の含み益は2,143億円となりました。

国内株式の含み益は1,947億円(3月月中平均ベース)となりました。また、有価証券全体では、2,143億円となりました。

有価証券の含み損益の状況【一般勘定】(有価証券のうち時価のあるもの)

区分	平成18年度末		平成17年度末
		対前年度末増減	
有価証券全体	2,143億円	+209億円	1,933億円
国内株式	1,947億円	△257億円	2,204億円
国内債券	△31億円	+303億円	△334億円
外国証券	182億円	+181億円	0.75億円

(2) 不動産の含み損が解消され、60億円の含み益となりました。

不動産市況の好転により、不動産の含み損が解消され、60億円の含み益となりました。

不動産の含み損益の状況

区分	平成18年度末		平成17年度末
		対前年度末増減	
不動産の含み損益	60億円	+752億円	△691億円

(3) ソルベンシー・マージン比率は831.8%、実質純資産額は6,835億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べ161.6ポイント上昇し、831.8%となりました。また、実質純資産額は、前年度末に比べ1,343億円増加し、6,835億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率の状況

区分	平成18年度末		平成17年度末
		対前年度末増減	
ソルベンシー・マージン比率	831.8%	+161.6%	670.2%

実質純資産額の状況

区分	平成18年度末		平成17年度末
		対前年度末増減	
実質純資産額	6,835億円	+1,343億円	5,491億円

#### (4) 「コア自己資本」は平成17年度末に比べ386億円増加し、2,110億円となりました。

「ライジングA」では「健全性の向上」を図るための経営目標として「コア自己資本」を設定しておりますが、平成18年度末の「コア自己資本」は平成17年度末に比べ386億円増加し、2,110億円となりました。

##### コア自己資本の状況

区分	平成18年度末		平成17年度末
		対前年度末増減	
コア自己資本	2,110億円	+386億円	1,723億円
コア自己資本比率	3.3%	+0.6%	2.7%

(注) 1. コア自己資本とは、純資産の部の基金等合計から外部調達した基金等を控除し、負債の部に計上されている内部留保を加えた金額です。具体的には、基金償却積立金+再評価積立金+剰余金+危険準備金+価格変動準備金の合計額です。

2. コア自己資本比率とは、総資産に対するコア自己資本の比率です。

#### ※ 平成18年度決算に基づく社員配当金について

今後も内部留保の充実を図り、一層の健全性の向上に努めてまいります。経済環境の好転や死亡率の改善等を反映し、個人保険・個人年金保険の一部において、社員配当金を増配することといたします。また、団体保険の社員配当金については、前年度と同じ配当率でお支払いすることといたします。

#### 基金の一部早期償却の実施について

平成24年3月に償還期限を迎える1,500億円の基金のうち、300億円を平成19年8月に早期償却する方針です。

以上